



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 沖縄電力株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9511 URL <https://www.okiden.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本永 浩之
問合せ先責任者(役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 安室 朝史 TEL 098-877-2341
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	186,303	△0.5	12,344	87.5	11,568	97.6	9,343	104.7
2024年3月期第3四半期	187,312	7.3	6,584	—	5,852	—	4,564	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,704百万円(92.0%) 2024年3月期第3四半期 5,055百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	172.04	—
2024年3月期第3四半期	84.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	498,686	127,708	25.2
2024年3月期	498,671	118,830	23.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 125,627百万円 2024年3月期 116,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,700	△0.3	7,100	103.9	5,800	125.8	4,200	75.7	77.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	56,927,965株	2024年3月期	56,927,965株
2025年3月期3Q	2,616,765株	2024年3月期	2,616,268株
2025年3月期3Q	54,311,438株	2024年3月期3Q	54,311,634株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期3Q 98,300株、2024年3月期 98,300株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 98,300株、2024年3月期3Q 98,980株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2024年度第3四半期 決算の概要」は当社ホームページ及びTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnet及び当社ホームページで開示した「2024年度第3四半期 決算の概要」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
固定資産	418,660	420,119
電気事業固定資産	320,680	319,823
汽力発電設備	88,854	85,053
内燃力発電設備	34,677	34,862
送電設備	54,306	54,888
変電設備	41,563	42,801
配電設備	86,886	88,135
業務設備	12,629	12,380
その他の電気事業固定資産	1,762	1,700
その他の固定資産	41,282	41,527
固定資産仮勘定	22,853	27,289
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,853	27,289
投資その他の資産	33,844	31,479
長期投資	9,409	10,297
退職給付に係る資産	4,763	1,229
繰延税金資産	16,250	16,322
その他	3,469	3,677
貸倒引当金（貸方）	△48	△48
流動資産	80,010	78,566
現金及び預金	22,158	19,796
受取手形及び売掛金	13,912	16,259
棚卸資産	18,132	18,781
その他	25,929	23,887
貸倒引当金（貸方）	△122	△159
合計	498,671	498,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	294,832	273,499
社債	135,000	126,000
長期借入金	130,694	137,256
退職給付に係る負債	11,210	7,417
その他	17,927	2,825
流動負債	85,007	97,477
1年以内に期限到来の固定負債	26,727	49,246
短期借入金	5,221	348
支払手形及び買掛金	14,816	11,994
未払税金	2,204	5,584
その他	36,037	30,304
負債合計	379,840	370,977
株主資本	111,993	120,520
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	102,522	111,050
自己株式	△5,393	△5,394
その他の包括利益累計額	4,803	5,106
その他有価証券評価差額金	3,234	3,835
繰延ヘッジ損益	108	73
退職給付に係る調整累計額	1,461	1,197
非支配株主持分	2,033	2,081
純資産合計	118,830	127,708
合計	498,671	498,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	187,312	186,303
電気事業営業収益	175,357	173,474
その他事業営業収益	11,955	12,829
営業費用	180,728	173,959
電気事業営業費用	169,483	161,528
その他事業営業費用	11,244	12,430
営業利益	6,584	12,344
営業外収益	834	856
受取配当金	201	246
受取利息	1	2
持分法による投資利益	183	157
その他	448	448
営業外費用	1,566	1,632
支払利息	1,252	1,421
その他	314	210
四半期経常収益合計	188,147	187,159
四半期経常費用合計	182,294	175,591
経常利益	5,852	11,568
税金等調整前四半期純利益	5,852	11,568
法人税等	1,241	2,165
四半期純利益	4,611	9,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,564	9,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,611	9,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	600
繰延ヘッジ損益	36	△35
退職給付に係る調整額	△71	△263
その他の包括利益合計	443	301
四半期包括利益	5,055	9,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,006	9,646
非支配株主に係る四半期包括利益	49	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業				
売上高						
外部顧客への売上高	175,463	3,183	8,666	187,312	—	187,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,359	12,921	15,653	32,934	△32,934	—
計	179,822	16,104	24,319	220,247	△32,934	187,312
収益の分解情報(注) 4						
電気事業営業収益	176,946	—	—	176,946	△1,588	175,357
その他事業営業収益	2,876	16,104	24,319	43,301	△31,345	11,955
計	179,822	16,104	24,319	220,247	△32,934	187,312
セグメント利益	5,662	98	989	6,750	△165	6,584

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」および「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」等により受領した補助金が、電気事業の「電気事業営業収益」に18,694百万円、その他の「その他事業営業収益」に189百万円含まれている。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	建設業				
売上高						
外部顧客への売上高	173,577	3,398	9,327	186,303	—	186,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,786	13,434	16,045	34,265	△34,265	—
計	178,363	16,833	25,372	220,569	△34,265	186,303
収益の分解情報(注) 4						
電気事業営業収益	175,245	—	—	175,245	△1,770	173,474
その他事業営業収益	3,118	16,833	25,372	45,324	△32,495	12,829
計	178,363	16,833	25,372	220,569	△34,265	186,303
セグメント利益又は損失(△)	11,971	△43	578	12,507	△162	12,344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機械設備の受託運転、不動産業などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 「電気料金支援措置」及び「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」等により受領した補助金が、電気事業の「電気事業営業収益」に8,514百万円、その他の「その他事業営業収益」に154百万円含まれている。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	15,926百万円	17,610百万円